

日韓関係正常化へ一歩

ジャーナリスト
泉 洋海

3月中旬に行われた日韓首脳会談で、日本と韓国は歴史認識などを巡り悪化していた関係を正常化することで合意した。韓国側が元徴用工訴訟問題の解決策を提案して急転直下、尹錫悦（ユン・ソン・ニョル）大統領が来日。首脳同士の相互訪問



両国関係を良好に保つには、双方の努力が必要

である「シヤトルル外交」再開のほか、北朝鮮や中国をにらみ、安全保障対話の再開で一致した。日本は半導体関連材料の輸出規制強化措置の解除も決めた。ただ、元徴用工訴訟の解決策については、韓国内で「屈辱的外交」と批判する声も強く、今後、歴史問題が再燃するリスクもはらむ。

雪解け

最大の難関は元徴用工訴訟問題だった。韓国の最高裁が2018年秋、日本企業に元徴用工らへの賠償を命じた判決を巡り、日韓関係は戦後最悪と言われるほど悪化した。日本側は賠償について、1965年の日韓請求権協定で解決済みとの立場をとっており、賠償金とみられる拠出は考えられず、硬直状態にあった。転機は昨年11月、カンボジアで3年ぶりに行われた首脳会談で、両首脳が早期解決で一致したことだという。北朝鮮による度重なる弾道ミサイル発射もあり、「隣国で争っている場合ではない」との雰囲気醸成されていた。

一方、経済界の動きも活発化。日韓協力委員会の会長を務める麻生太郎自民党副総裁が訪韓したのを機に、両国経済界の協議が水面下で始

まったという。

年明けに韓国は日本企業の賠償金を韓国政府傘下の財団が支払う案で、調整を開始。韓国側は日本企業の出資可否を打診したが、外務省が否定し、最終的に今の形になった。ただ、日本企業が自主的に財団に寄付することは認めるほか、経団連と韓国の全国経済人連合会（全経連）が、今後の日韓関係構築に向け共同で事業展開を目指す「未来パートナーシップ基金」を創設することで合意した。両者は共に1億円（約10億ウォン）を出資する。

この後、すぐに首脳会談が設定され、尹氏訪日が決まった。共同通信によると、3月6日の時点で、尹氏が宿泊する日本のホテルは既に確保されていたという。

懸案

日韓が関係正常化を急いだのに

は、軍事力を高める中国や、弾道ミサイルを間断なく打ち込む北朝鮮の存在があった。現に首脳会談が行われた日の朝にも北朝鮮は、大陸間弾道ミサイル（ICBM）級のミサイルを発射。日本の排他的経済水域（EEZ）外の日本海に落下したとされるが、米本土への核攻撃も視野に入れる能力を見せつけた。

これらに対応するため、尹氏は韓国が2019年に破棄を表明し、その後、当面は維持することとした日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）について「完全な正常化」を表明。日米韓による安保協力の強化や、日韓の外務・防衛当局幹部による安保対話の再開も確認した。

ロシアによるウクライナ侵攻や中国の覇権によって、半導体や重要鉱物の安定供給など経済安保分野での協力も急務となっている。

日本政府は、韓国に対し続けてきた半導体関連材料の輸出規制強化措置を解除すると表明。韓国側が、措置の撤回を求めた世界貿易機関（WTO）への提訴を取り下げるとしたことを受けて解除を決めた。輸出手続きを優遇する国への再指定は今

後、協議する。

米国の期待

尹政権は昨年5月の発足時から、韓日関係の改善に強い意欲を示していた。背景にはもちろん、核やミサイル開発が脅威となっている北朝鮮を相手に、米国や日本との安全保障連携を強める目的がある。

また、韓国に詳しいジャーナリストによると、「韓国の一番の目的は経済」だといひ、尹氏の訪日には財界関係者も同行した。

韓国では、日本による輸出規制強化から、一時は日本製品や日本への



双方にとって受け入れ可能な合意達成で示した果敢さと勇気に敬意を表する

旅行を拒否する運動も広がったが、新型コロナウイルスの感染が落ち着いた現在、訪日旅行も人気を盛り返し、日本発のアニメもヒット。1人当たりの国内総生産（GDP）が日本に迫り、大国に見合った国際関係を築きたいとの声も上がる。歴史問題の確執を乗り越え、経済の結びつきを強めるべきだと考える人も増えているのではないか。

米国の存在も大きい。そもそも日韓関係の悪化を懸念していたのは、共通の同盟国である米国で、以前から関係改善の期待を隠さなかった。日本は、日韓関係改善を模索するに

あたり、そんな米国の頼みにした。米国は日韓が元徴用工訴訟の解決策を表明した後、「歴史的だ」とするバイデン大統領の声明を出した。エマニュエル駐日米大使も「双方にとって受け入れ可能な合意達成で示した果敢さと勇気に敬意を表する」とコメントを出した。

呼応なく火種も

岸田首相は尹大統領を招

いた夕食で、東京・銀座の日本料理店から老舗の洋食店「煉瓦亭」をはじめとする異例の形でもてなした。煉瓦亭は「昔食べたオムライスの味が忘れられない」と尹氏が希望したものだ。

ただ、今回の合意を巡り、日本側は、植民地支配への痛切な反省と心からのおわびを明記した日韓共同宣言を「全体として引き継いでいる」としたもののおわびは表明していない。韓国の財団は、日本の被告企業から賠償額相当を取り立てる「求償権」を持つ。尹大統領はこの行使を「想定していない」と述べたが、今後もそうかは分からない。

記者会見では、韓国メディアから「日本の呼応は何か」という質問も出たが、岸田首相は明確に答えなかった。韓国では、尹氏を批判する声も高まっており、政権交代後も引き続き合意が守られるかどうかは不透明だ。一時は戦後最悪と言われるまでに悪化した両国関係を良好に保つには、日本側に期待される協力をはじめ、双方の努力が必要となるのは当然といえそうだ。